令和７年度 事務事業マネジメントシート

段階： 令和６年度実施事業に係る事務事業評価 | 6381 | 指定文化財保護事業 | 文化スポーツ観光部 | 文化振興課

1 事業概要

中事業番号 1211 | 所属コード 161000

政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	ＤＸ推進	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅱ「交流・観光の未来」	11.4		6-3						○	①指定天然記念物の定期診断を行う。②指定文化財を所有する個人、保存活動を行う団体に補助金、奨励金を交付する。③文化財パトロールを行う。④史跡所在公有地の適切な管理を行う。⑤特別天然記念物ニホンカモシカの保護・減失処理を行う。⑥指定民俗文化財の映像記録DVDを作成する。⑦その他文化財保存・活用に関することを適宜行う。	指定文化財等及びその管理者を対象に、保存・活用に関する各種支援・周知等を行うことで、本市に所在する文化財の保存と継承を図る。
施策	2 国内外に発信できる、自慢の地域資源があるまち											

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
指定文化財の所在地に、案内板が設置されていなかったため、文化財の周知を図ることができなかった。また、指定文化財の維持管理等や保存活動を行っている団体から、支援の要望が出されていた。	特に民俗文化財については、少子高齢化及び集落の過疎化に加え、コロナ蔓延を機に活動が衰退して全体的に活動が縮小化しており、早期に記録保存に努める必要性が増している。また、その他の文化財の保存活動についても、担い手の高齢化が進んでおり、後継者不足及び文化財保存に関する資金不足が課題となっている。 一方で、小学校等でこども達が地域の歴史を学ぶ場としての活用されている。	文化財保護法の趣旨を踏まえ、文化財を未来の世代へ引き継いでいくための支援策が必要となる。特に、異常気象による天然記念物の樹勢減衰や重要有形文化財（建造物）の老朽化などが多く見受けられることから、保存修理に向けた助成の要望が予想される。また、書籍等の紙ベースのもののほか、ウェブサイト、ＧＩＳ等のデジタルコンテンツなど多様な手法を活用し、保存活動の担い手の確保や各団体の活動支援にもつながるような文化財の周知がより一層の必要になっていくと想定される。	将来世代へ文化財を引き継いでいくことを望む声は多い。また、令和４年に行った開成館復旧に関するネットモニターや令和５年に実施した大安場古墳に関するネットモニターの結果から、デジタル技術を活用した文化財の活用方法の充実を望む声が多い。 文化財所有者や、文化財の保存活動を行う管理団体は財政的に脆弱な団体が多く、継続的な支援の要望が多い。

2 事業進捗等（指標等推移）

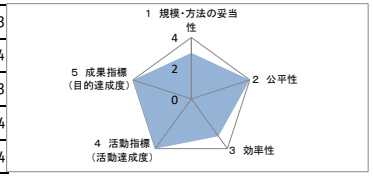
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針五次実施計画 2022年度（令和４年度） 計画	2022年度（令和４年度） 実績	まちづくり基本指針六次実施計画 2023年度（令和５年度） 計画	2023年度（令和５年度） 実績	まちづくり基本指針七次実施計画 2024年度（令和６年度） 計画	2024年度（令和６年度） 実績	まちづくり基本指針八次実施計画 2025年度（令和７年度） 計画	2025年度（令和７年度） 実績	次期実施計画 2026年度（令和８年度） 計画	2026年度（令和８年度） 実績	次期実施計画 2027年度 計画	2028年度 計画	まちづくり基本指針 中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	郡山市所在指定文化財件数	件		160		159		163		160		160				
活動指標①	指定天然記念物の定期診断数	件	3	3	3	3	3	3	3		3		3			
活動指標②	指定文化財保存活動奨励金交付団体数	団体	38	39	38	39	38	38	38		38		38			
活動指標③	指定文化財のパトロール数	件	7	52	7	54	7	50	32		32		32			
成果指標①	天然記念物の保全行為数	件	3	6	2	3	2	3	2		2		2		3	2
成果指標②	民俗文化財映像記録公表数	団体	38	9	9	9	9	9	10		10		11		38	10
成果指標③	指定有形文化財の保全行為数	件	7	7	3	5	3	3	3		3		3		7	3
単位コスト（総コストから算出）	活動（①＋②＋③）１件あたり	千円		192		192		224	272		212		212			
単位コスト（所要一般財源から算出）	活動（①＋②＋③）１件あたり	千円		183		192		212	232		212		212			
事業費		千円		10,272		12,773		15,442	17,311		19,057		16,301			
人件費		千円		7,812		5,667		4,971	5,667		5,667		5,667			
歳出計（総事業費）		千円		18,084		18,440		20,413	22,978		24,724		21,968	0		
国・県支出金		千円		907				0	0		0		0			
市債		千円		0				0	0		0		0			
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0				0	0		0		0			
その他		千円		0				1,099	0		1,837		0			
一般財源等		千円		17,177		18,440		19,314	17,311		22,887		21,968	0		
歳入計		千円		18,084		18,440		20,413	22,978		24,724		21,968	0		
	実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
①指定天然記念物の定期診断は、計画通り（３か所/赤津のカツラ、石筵のシダレグリ自生地、龍ヶ岳のサクラとコブシ）行っており、診断内容を保存団体等へ周知し、適切な保存活動に努めるよう依頼した。 ②奨励金の交付団体は高齢化による活動休止により１団体減（柳橋の獅子舞）となり、合計38団体に文化財の保存活動のため奨励金を交付した。 ③指定文化財等の適正な管理と保全促進のためのパトロールは、R5年度から5年に１回の頻度で文化財の確認を行うこととしており、R6年度は50件（30.6%）の文化財の現地確認を行った。	①指定天然記念物の保全行為は計画どおり実施し、３件の市補助金を交付した（飯盛寺のコウヤマキ、舘の大マユミ、紅枝垂地蔵サクラ）。 ②保存団体の協力を得て、篠坂の神楽の映像記録保存を行った。令和７年度に地域創造の民俗芸能ポータルチャンネルで当該映像を公表予定 ③災害被害や文化財保護のため、有形文化財３件の改修等が実施され、うち１件について市補助金（国県補助金の随伴補助）を交付した。（旧福島県尋常中学校本館、開成館、安積開拓入植者住宅旧小山家）	【事業費】 事業費については、福島県沖地震により被災した旧福島県尋常中学校本館の改修が本格化したことから、当該改修に伴う市補助金が増加した。また。令和３年以来の実施となった民俗芸能映像記録保存事業により、前年度と比較して事業費は増加した。 【人件費】 災害等に伴う文化財等の被害が新たに発生せず、緊急性を要する業務が減少したため、前年度と比較して人件費は減少した。

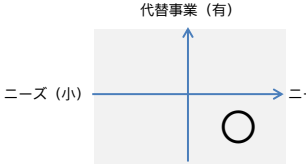
3 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



（２）事業継続性評価



継続	一次評価コメント
	後継者不足や少子高齢化により文化財保存・継承が難しくなっている現状を踏まえ、文化財保護法の理念に基づき文化財の保護・保存を推進するため、文化財の保存活動への支援を継続していく必要がある。　また、定期的に天然記念物診断や文化財のパトロールを行い、樹木医の診断結果や現地視察に基づく現状の把握に努めながら、引き続き、指定文化財所有者・管理団体との連絡調整を密に行っていく必要がある。 さらに、文化財の担い手や支援者を確保するため、多様な手段により文化財の活用を図り、文化財の周知に努めていく必要がある。

5レス

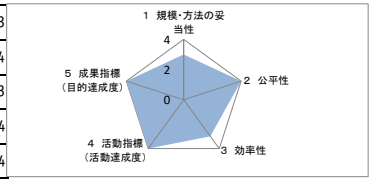
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	ＤＸ（デジタル市役所）	部局間協奏
	○	○

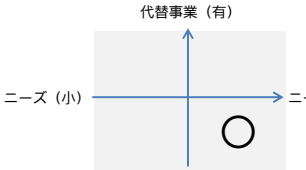
4 二次評価

（１）事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



（２）事業継続性評価



継続	二次評価コメント
	令和６年度は、指定天然記念物の定期診断や、指定文化財保存活動奨励金の交付を計画どおり実施した。指定文化財のパトロールについては、令和５年度から、周期的に文化財の確認を行うこととしたため、実施件数は前年度と同様に計画を大きく超えた。また、天然記念物及び指定有形文化財の保全行為数も計画通り実施しており、着実な事業の進捗が図られたところである。単位コストが上昇しているが、これは、福島県沖地震により被災した旧福島県尋常中学校の改修が本格化したことから市補助金が増加したことに加え、新たに１件の民俗文化財の映像記録保存を実施したことにより事業費が増額したためである。 今後においても、指定文化財の保存及び継承により、本市の歴史や文化を理解するための環境整備を図るため、継続して事業を実施する。 なお、文化財の保存・継承のため、文化財の担い手及び支援者等の確保について検討する必要がある。

（参考）令和６年度カイゼンのための行動計画

令和７年度 事務事業マネジメントシート

段階： 令和６年度実施事業に係る事務事業評価 | 6384 | 音楽文化芸術振興事業 | 文化スポーツ観光部 | 文化振興課

1 事業概要

中事業番号		1190	1186							所属コード	161000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	ＤＸ推進	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅱ「交流・観光の未来」	4.1 4.7	○	2-2						○	ハード面では、市民やプロモーター等、幅広い方々から情報収集を行い、ニーズを踏まえた施設も含めた環境整備を検討するとともに、ソフト面では、音楽事業の実施や優れた文化芸術に触れる機会の提供を行う。	文化施設の充実等、環境整備と併せ、市民の音楽・芸術等、様々な文化に触れる機会の充実や活動支援を行うことで、ハード及びソフトの両面で音楽・文化・芸術の振興を図る。
施策	2 国内外に発信できる、自慢の地域資源があるまち											

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
1954年に国鉄郡山工場大食堂で開催された「ＮＨＫ交響楽団郡山公演」等市民主導の音楽によるまちづくり、学校音楽における全国大会等での活躍を踏まえ、本市は2008年に「音楽都市宣言」を行った。 また、音楽施設の充実に関する要望等があり、既存施設のあり方等を含む施設整備についての検討と併せ、優れた文化芸術に触れる機会の提供や各種活動への支援が望まれていた。	新型コロナウイルスが感染症の５類移行後、音楽だけでなく、演劇、舞踊、映像、美術、伝統芸能等、文化芸術活動全般で、活動が回復している傾向にあるが、リアルイベントを開催せずとも、SNSや動画による情報発信が出来る環境になってきていること、イベント運営者の高齢化による開催の見送り、小中学生の課外活動時間が短縮される等、コロナ前よりもイベントの開催・参加が少ない状況になりつつある。	1984年に開館したけんしん郡山文化センターは、施設・設備の老朽化に伴い、今後、大規模な改修が想定されるため、2021年度に実施した「郡山市文化施設の躯体・設備等調査及び民間活力（PPP・PFI）導入可能性調査」の結果をはじめとして、様々な情報収集を行いながら、今後の施設方針の検討を進める必要がある。 文化芸術の振興にあたっては、音楽のみならず様々な分野の文化活動支援及び鑑賞の機会創出が必要であるが、デジタル技術の発展が著しい昨今の状況を踏まえ、リアルな体験と併せ、メタバース等の技術を活用した、新たな体験の創出・提供が求められる。 また、情報発信についても、スマートフォンやSNSの活用により、タイパ・コスパだけでなく、広く情報が拡散する等の特性を活かしつつ、紙媒体と合わせたハイブリッド型で展開をしていく必要がある。	市民意見レーダー調査「まちづくりへの満足度ランキング」では、「音楽のまちづくり」が2022年度第２位、2023年度第２位、2024年度第１位となっており、市民の認知度も高く、一定程度の評価・満足度は得ているものと推測できる。 2024年度に実施した文化センターの利用者アンケートでは、「施設を今後も利用したい」の回答割合が91.7%であり、音楽・文化交流館では、施設稼働率が48.87%と、他の貸館施設と比較しても高い稼働率であるため、いずれの施設も利用者にとって必要性の高い施設であることが見てとれるとともに、ホールコンサート観覧者の満足度においても、開催した６回のコンサートで９割以上の方が満足と回答しているため、相応のニーズに応える事業展開が出来ていると考えられる。 なお、クラシック以外の音楽鑑賞の機会を求める声が寄せられていることから、多様な音楽の発信が求められているものと推測できる。

2 事業進捗等（指標等推移）

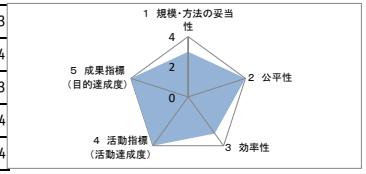
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針五次実施計画 2022年度（令和４年度）		まちづくり基本指針六次実施計画 2023年度（令和５年度）		まちづくり基本指針七次実施計画 2024年度（令和６年度）		まちづくり基本指針八次実施計画 2025年度（令和７年度）		次期実施計画 2026年度（令和８年度）		次期実施計画 2027年度	次期実施計画 2028年度	まちづくり基本指針 中間指標 2021年度	まちづくり基本指針 最終指標 2025年度
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画		
対象指標	市民	人		324,586		322,515		319,680								
活動指標①	～R6音楽事業開催件数／R7～音楽文化事業実施件数（市主催及び共催事業）	件	10	8	10	5	10	10	8		8		8	8		
活動指標②	～R6市民音楽祭参加行事件数／R7～音楽文化事業情報発信回数	回	210	140	210	174	210	158	115		115		115	115		
活動指標③	～R6ウェブサイトイベント掲載件数／R7～音楽文化事業参加者数	人					220	134	25,000		25,000		25,000	~~25,000~~		
成果指標①	～R6音楽事業参加者数／R7～音楽文化事業参加者満足度	%	8,000	11,414	7,000	8,466	7,000	10,466	60		60		60	60	8,000	60
成果指標②	市民意見レーダー満足度（音楽のまちづくり、スポーツ・文化・芸術）	%	60	57	60	55	60	61	60		60		60	60		60
成果指標③	～R6ウェブサイトイベントページ総閲覧回数／	件					39,600	33,407								
単位コスト（総コストから算出）	～R6音楽事業参加者数／R7～音楽文化事業参加者数　一人あたりのコスト	千円		3.15		3.25		3.76	0.54		0.54		0.54	0.54		
単位コスト（所要一般財源から算出）	～R6音楽事業参加者数／R7～音楽文化事業参加者数　一人あたりのコスト	千円		1.02		1.46		1.67	0.54		0.54		0.54	0.54		
事業費		千円		28,941		18,138		24,518	6,514		4,000		4,000	4,000		
人件費		千円		6,968		9,405		14,899	9,405		9,405		9,405	9,405		
歳出計（総事業費）		千円		35,909		27,543		39,417	15,919		13,405		13,405	13,405		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		24,242		15,211		21,934	2,102							
一般財源等		千円		11,667		12,332		17,483	13,817		13,405		13,405	13,405		
歳入計		千円		35,909		27,543		39,417	15,919		13,405		13,405	13,405		
	実計区分	評価結果	継続	統合	継続	継続	継続		継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
①音楽事業開催件数は、ホールコンサート６回、東京藝術大学連携事業１回、市制施行100周年記念式典音楽祭コンサート２回、郡山市音楽の日１回の合計10回となった。ホールコンサートの開催回数が令和５年度と比較して３回増加、市制施行100周年を記念して開催した合唱及びオーケストラの各コンサートもあり、市主体となって行う音楽活動は計画通り実施した。 ②市民音楽祭参加行事の件数は、157件となり、前年度と比較し17件減少となった。要因としては、市民音楽祭の会場として、音楽・文化交流館を使用するケースがあるが、駐車場工事のため、施設利用をせず（R5：48件、R6：22件）、代替会場の確保も困難となり、開催が減少したことがあげられる。音楽・文化交流館の施設稼働率も前年度と比較し、約17%減少（65.75%→48.87%）しているため、相応の因果関係があるものと推測できる。 ③市民音楽祭開催件数の減少に伴い、イベント数が減少したため、ウェブサイトへの掲載件数は計画値達成には至らなかった。	①音楽事業参加者数は、ホールコンサート開催回数増及び市制施行100周年記念式典音楽祭の開催により、計画値を大きく上回った。 ②市民意見レーダー満足度は、計画値である60%を超えており、計画値を上回った。当該調査における音楽のまちづくりに関する満足度の平均得点は77.4点であり、「交流・観光の未来」の調査分野において、最も高い満足度を得ている点も踏まえると、一定程度の成果及び市民の満足は得られているものと推測される。 ③活動指標③の掲載件数が計画値に至らなかったため、総閲覧回数（PV数）も計画値達成には至らなかった。	【事業費】 市制施行100周年記念式典音楽祭において、合唱コンサート及びオーケストラコンサートの２つのコンサートを開催したことから、事業費は増加した。	【人件費】 ホールコンサートを前年度の２倍（３回→６回）、市制施行100周年記念式典音楽祭を、また東京藝術大学連携事業において、新たに美術事業をそれぞれ開催したところであり、一部業務では、アウトソーシングを活用する等、業務効率化に取り組んだものの、新規事業の企画立案並びに他団体との調整は必須業務であったため、総業務量が増加し、人件費が増加した。

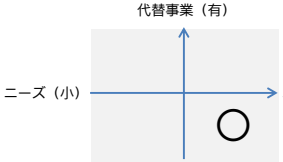
3 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



（２）事業継続性評価



継続	一次評価コメント
	当該事業は、文化活動の環境整備の検討と併せ、市民の音楽・芸術等、様々な文化に触れる機会の充実や活動支援を行うことで、音楽・文化・芸術の振興を図る事業である。 令和６年度について、活動指標は、分析結果のとおり、計画値の達成に至らない実績もあり、指標全体として約78%の達成率であったが、成果指標は、指標全体として約111%の達成率となり、事業全体としては十分な成果が得られた。一方、単位コストは、市制施行100周年記念事業で２つのコンサートを実施したこと、東京藝術大学連携事業で新たに美術事業を実施したこと等、アウトソーシングを活用し、業務効率化に取組みながらも、新規事業を実施したことにより、増加となった。 今後においても、ハード及びソフトの両面から、音楽をはじめとした様々な文化芸術活動の振興を図るため、継続して事業を実施する。

5レス

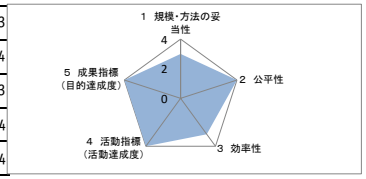
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
○		○		○

気候変動対応	ＤＸ（デジタル市役所）	部局間協奏
	○	○

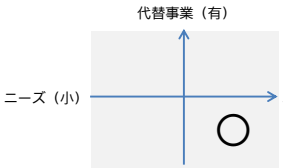
4 二次評価

（１）事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



（２）事業継続性評価



継続	二次評価コメント
	令和６年度は、音楽事業を計画どおり実施した。市民音楽祭参加行事件数は計画値に至っていないが、これは会場の一つとして使用される音楽・文化交流館に係る駐車場工事により当該施設を使用せず代替会場の確保も困難であったことが要因として挙げられる。 ホールコンサートを前年度の２倍開催するとともに、市制施行100周年記念式典音楽祭を開催したことで、計画値を大きく上回る音楽事業への参加があった。また、東京藝術大学連携事業においては、新たに芸術事業を開催した。一方、新規事業の実施や回数の増加により事業費及び人件費は増加した。 市民意見レーダー満足度では、音楽のまちづくりに関する満足度の平均得点が77.4点であり、一定程度の成果及び市民の満足度を得られているものと推測される。 今後においても、音楽・文化・芸術の振興を図るため継続して事業を実施する。なお、参加者一人当たりの単位コストは増加傾向にあることから、アウトソーシングなど、さらなる市民や民間資源の活用等による効率的な事業実施について検討が必要である。

（参考）令和６年度カイゼンのための行動計画

令和７年度 事務事業マネジメントシート

段階： 令和６年度実施事業に係る事務事業評価 | 6575 | 健康づくりのためのスポーツ・レクリエーション啓発事業 | 文化スポーツ観光部 | スポーツ振興課

1 事業概要

中事業番号	1231								所属コード	162000

政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	ＤＸ推進	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅳ「誰もが地域で輝く未来」	3.4		2-2		○	○			○	市民向けに行われる健康づくりのスポーツ教室やスポーツイベントなどを、スポーツ関係団体と連携して広く紹介するなど、市民が気軽に参加できるよう啓発を行う。	主体的に日常生活の中にスポーツを取り組むことが出来る環境を提供するとともに、日常生活にスポーツを取り入れるための意識啓発を行い、豊かなスポーツライフの実現を図る。
施策	2 好きなこと、得意なことを地域で学び生かせるまち											

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
わが国では、利便性の向上や高度・情報化社会の進展などによる運動不足やストレス、また、平均寿命の伸長による急激な高齢化社会への移行などが、将来に向け、心身両面の健康への問題を生み出してきている。	スポーツ庁の所掌事務の一つに、「心身の健康の保持増進に資するスポーツの機会の確保に関すること」が掲げられ、健康のためのスポーツが重視されている中、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、スポーツイベントの中止や外出自粛などもあり、市民の体力維持・健康増進ますます重要となった。	スポーツの参加者数、スポーツイベント開催状況が、コロナ渦前の活動状況となる。	コロナ禍を経て、更なる体力維持、健康増進のためのスポーツが望まれている。

2 事業進捗等（指標等推移）

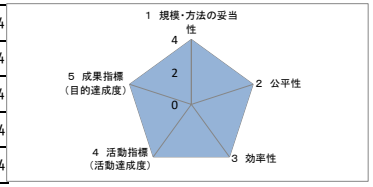
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針五次実施計画 2022年度（令和４年度） 計画	2022年度（令和４年度） 実績	まちづくり基本指針六次実施計画 2023年度（令和５年度） 計画	2023年度（令和５年度） 実績	まちづくり基本指針七次実施計画 2024年度（令和６年度） 計画	2024年度（令和６年度） 実績	まちづくり基本指針八次実施計画 2025年度（令和７年度） 計画	2025年度（令和７年度） 実績	次期実施計画 2026年度（令和８年度） 計画	2026年度（令和８年度） 実績	次期実施計画 2027年度 計画	次期実施計画 2028年度 計画	まちづくり基本指針 中間指標 2021年度	まちづくり基本指針 最終指標 2025年度
対象指標	市民	人		324,586		322,515		319,680								
活動指標①	健康づくりスポーツ教室種目数	回	14	14	13	12	13	15	10		10		10			
活動指標②	高齢者スポーツ大会等開催回数（R5まで）/健康づくりスポーツ教室回数（R6から）	回	2	1	2	2	50	81	50		50		50			
活動指標③																
成果指標①	健康づくりスポーツ教室参加者数（R5まで）/健康づくりスポーツ教室延べ参加者数（R6から）	人	900	505	500	468	1,600	1,587	1,600		1,600		1,600		630	1,600
成果指標②	高齢者スポーツ大会等参加者数（R5まで）/満足度（スポーツ取組）（R6から）	人/%	800	56	500	459	60	42	60		60		60		800	60
成果指標③	運動・スポーツ実施率	%		53	66	76	66	77	66		66		66		70	70
単位コスト（総コストから算出）	健康づくりスポーツ教室等参加者数1人あたりのコスト	千円		9		6.5		14.9	5		5		5			
単位コスト（所要一般財源から算出）	健康づくりスポーツ教室等参加者数1人あたりのコスト	千円		7		4.4		9.9	3		3		3			
事業費		千円		2,094		2,113		2,341	3,095		3,095		3,095			
人件費		千円		2,876		4,005		4,684	4,005		4,005		4,005			
歳出計（総事業費）		千円		4,970		6,118		7,025	7,100		7,100		7,100	0		
国・県支出金		千円		950					0		0		0			
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		87		106		113	100		100		100			
その他		千円				1,844		2,225	2,995		2,995		2,995			
一般財源等		千円		3,933		4,168		4,687	4,005		4,005		4,005	0		
歳入計		千円		4,970		6,118		7,025	7,100		7,100		7,100	0		
実計区分	評価結果		継続	継続	継続	継続	継続		継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
・健康づくりスポーツ教室の種目数及び実施回数について、計画を上回る開催状況であった。	・健康づくりスポーツ教室延べ参加者数については、活動指標における実施回数等が目標を上回ったこと等により、目標数値の達成となった。 ・ネットモニターにおけるスポーツへの満足度については、計画値に及ばなかった。 特に10代から30代において、満足度が低い状況となっている。	【事業費】 ・事業費については、歳出額は前年と同程度であった。 財源には、地方創生応援基金繰入金を充当した。 【人件費】 ・人件費については、スポーツ教室を担当していた配置任用職員が、教室開催に専念する体制としたため、前年と比較して増額となった。

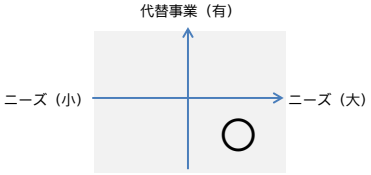
3 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



（２）事業継続性評価



継続	一次評価コメント
	スポーツをする機会の少ない方を対象とする市民スポーツ教室について、計画通りに開催できた。 市民の運動、スポーツの実施率についても、成果指標目標値を達成している状況にあるが、今後もスポーツを楽しめる環境を提供し、引き続き、市民の健康や体力の保持・増進を図るため、継続して事業を実施する。

5レス

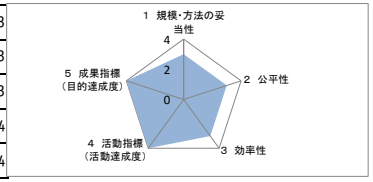
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
○		○		

気候変動対応	ＤＸ（デジタル市役所）	部局間協奏
	○	○

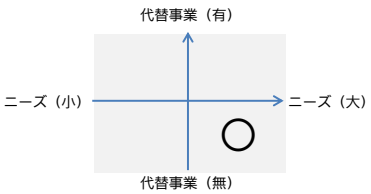
4 二次評価

（１）事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



（２）事業継続性評価



継続	二次評価コメント
	健康づくりスポーツ教室が計画値を大幅に超えて開催され、延べ参加者数も1,587人とほぼ計画値を達成した。 参加者が増加傾向にある一方、ネットモニターにおけるスポーツへの満足度は特に若年層（10代～30代）が低い点については課題として認識され、今後ターゲット層に向けた効果的な施策の展開が必要である。また、単位コストも増加傾向にあるため、効率的な事業実施について検討課題がある。 高齢化社会の進展や市民の健康増進と体力向上に対応するため、引き続き本事業の継続は必要不可欠であることから、継続して事業を実施する。

（参考）令和６年度カイゼンのための行動計画

令和７年度 事務事業マネジメントシート

段階： 令和６年度実施事業に係る事務事業評価 | 10051 | こおりやまスポーツイノベーション事業 | 文化スポーツ観光部 | スポーツ振興課

1 事業概要

中事業番号 1703 | 所属コード 162000

政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	ＤＸ推進	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅳ「誰もが地域で輝く未来」	3.4	○	2-2		○				○	本市を拠点とするトップスポーツチームや大学の資源・知見を活用した事業を展開するとともに、スポーツ環境の充実・整備を図る。	市民の健康増進や多様なスポーツへの参画を促進するとともに、スポーツ環境の充実・整備を図ることにより、地方創生を推進する。
施策	2 好きなこと、得意なことを地域で学び生かせるまち											

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
市民の運動機会の創出と、ポストコロナ社会における新たなスポーツ振興と競技力向上の在り方が求められている。	トップスポーツの試合を観戦できる機会が増え、大学や関連企業との協定に基づく連携事業の実施により、市民のスポーツへの関心も高まってきた。	トップスポーツチームに触れ合える機会の創出と、スポーツ推進プログラムやＩＣＴを活用した新たなスポーツ振興事業は地方創生を推進するうえで、ますます重要となってくる。	運動機会の創出とスポーツによる健康増進、子どもの運動能力向上とスポーツを通したキャリア教育、プロスポーツ等による非日常体験が求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）

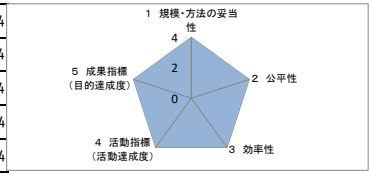
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針五次実施計画 2022年度（令和４年度） 計画	実績	まちづくり基本指針六次実施計画 2023年度（令和５年度） 計画	実績	まちづくり基本指針七次実施計画 2024年度（令和６年度） 計画	実績	まちづくり基本指針八次実施計画 2025年度（令和７年度） 計画	実績	次期実施計画 2026年度（令和８年度） 計画	実績	次期実施計画 2027年度 計画	2028年度 計画	まちづくり基本指針 中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	市民	人		324,586		322,515		319,680								
活動指標①	スポーツ推進プログラムを活用した教室等回数	回	50	115	50	205	50	259	50		50		50			
活動指標②	ICTを活用した部活動の実施学校数（R5まで）/ICT等を活用した部活動の実施部活動数（R6から）	校/部活動	5	4	5	4	4	3	4		4		4			
活動指標③	プロスポーツ等魅力発信事業実施回数	回	6	10	8	10	8	9	8		8		8			
成果指標①	運動・スポーツ実施率（R5まで）/スポーツ推進プログラムを活用した教室等参加者数（R6から）	%/人	62	53	66	76	1,000	6,565	1,000		1,000		1,000		62	1,000
成果指標②	ICTを活用した部活動支援の実施回数（R5まで）/ICTを活用した部活動支援の参加者数（R6から）	回/人	100	27	50	56	400	245	400		40		400		100	400
成果指標③	プロスポーツ等公式戦観戦者数	人	31,000	44,839	32,500	36,287	5,000	13,907	90,000		90,000		90,000		31,000	90,000
単位コスト（総コストから算出）	市民１人あたりのコスト（R5まで）/各参加者数等１人あたりのコスト（R6から）	千円		0.18		0.23		4.39	0.8		0.8		0.8			
単位コスト（所要一般財源から算出）	市民１人あたりのコスト（R5まで）/各参加者数等１人あたりのコスト（R6から）	千円		0.04		0.03		6.5	0.12		0.12		0.12			
事業費		千円		45,716		62,340		77,623	114,392		114,392		114,392			
人件費		千円		11,531		11,088		13,396	11,088		11,088		11,088			
歳出計（総事業費）		千円		57,247		73,428		91,019	125,480	0	125,480	0	125,480	0		
国・県支出金		千円		19,650		28,198		33,427	22,001		22,001		22,001			
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		26,057		34,148		44,194	92,391		92,391		92,391			
一般財源等		千円		11,540		11,082		13,398	11,088	0	11,088	0	11,088	0		
歳入計		千円		57,247		73,428		91,019	125,480	0	125,480	0	125,480	0		
	実計区分	評価結果	拡充	継続	継続	継続	継続		継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
トップスポーツチームの知見を活かした「スポーツ推進プログラムを活用した教室等回数」は計画値を大きく上回る回数を行うことができた。他の活動指標もおおむね計画値を達成した。	開成山地区体育施設のリニューアルオープンにおいて、Bリーグ及びSVリーグが開催され、多くの観戦者にハイレベルな試合を体験していただいたところである。他の成果指標もおおむね計画値を達成した。	【事業費】 応援寄付金及び国庫補助金を活用し、一般財源の削減が図られた。 【人件費】 本市をホームタウンとするトップスポーツチームが２チームになったことを受け、相互連携や各種調整等の業務が増加している。

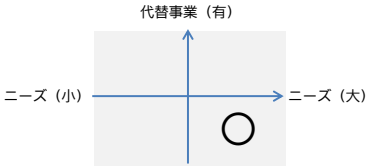
3 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



（２）事業継続性評価



拡充

一次評価コメント

開成山地区体育施設が大幅に機能向上したこと及び本市をホームとするトップスポーツチームが２チームになったことを受け、全ての市民がスポーツを「する、観る、支える」など様々な形でスポーツに触れていただくため、チームの活動を支援する他、チームが有する様々な知見を市民に還元できるよう、トップスポーツチームとの連携を加速させていく必要がある。

5レス

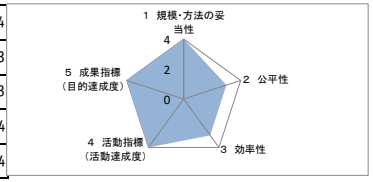
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
○				○

気候変動対応	ＤＸ（デジタル市役所）	部局間協奏
	○	○

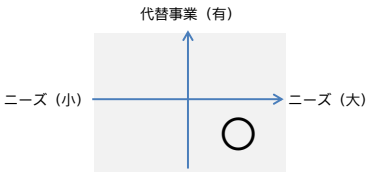
4 二次評価

（１）事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



（２）事業継続性評価



拡充

二次評価コメント

スポーツ推進プログラムを活用した教室等回数は計画を大きく上回る実績を達成し、さらなる市民参加を促す基盤が整備された。一方で、ICT等を活用した部活動の実施部活動数は計画値には達しておらず、ニーズに沿った普及啓発の検討が必要である。

本事業は、本市におけるスポーツ環境の充実・整備のみならず、地方創生の観点からも極めて重要である。特に、開成山地区体育施設のリニューアルによるトップスポーツチームの知見を活かした更なる事業展開が、今後の地域振興及び市民の健康増進に寄与することから、拡充して事業を実施する。

（参考）令和６年度カイゼンのための行動計画

令和７年度 事務事業マネジメントシート

段階： 令和６年度実施事業に係る事務事業評価

10075 東京2020オリンピック・パラリンピックレガシー継承事業費

文化スポーツ観光部 / スポーツ振興課

所属コード 162000

1 事業概要

中事業番号	1230								
政策体系	SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	ＤＸ推進
大綱（取組） Ⅳ「誰もが地域で輝く未来」	3.4	○	2-2						
施策 2 好きなこと、得意なことを地域で学び生かせるまち									

手段
・トップアスリートを招いての講習会を実施する。
・「する・みる・支える・知る」スポーツ教育を実施する。
・パラリンピック競技の普及啓発を図る。

意図（目的）
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーを継承し、スポーツに対する機運醸成を図り、スポーツの振興を図るとともに、パラスポーツの普及と理解を深め、共生社会の実現を図る。

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が終了した。	東京2020大会のレガシーとして、スポーツを人間の調和のとれた発達に役立てるというオリンピックの理念と、パラスポーツへの理解を深め、普及を進めるなど、共生社会の実現に向けた取り組みが求められている。	東京2020大会のレガシーとして、将来を期待される子どもの競技力の向上やスポーツとの多様な関わり方を支援するとともに、年齢・性別・障がいの有無に関わらずスポーツに参画することができるパラスポーツの普及を推進することは、SDGsの理念である「誰一人取り残されない社会」の実現のため、ますます重要となってくる。	東京2020大会の開催に続き、パリオリンピックでの日本人選手の活躍によりスポーツへの関心が高まりを見せており、また、この夏には東京世界陸上の開催も予定され、更なる参加や観戦意欲の高まりが予想される。

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針五次実施計画 2022年度（令和４年度） 計画	実績	まちづくり基本指針六次実施計画 2023年度（令和５年度） 計画	実績	まちづくり基本指針七次実施計画 2024年度（令和６年度） 計画	実績	まちづくり基本指針八次実施計画 2025年度（令和７年度） 計画	実績	次期実施計画 2026年度（令和８年度） 計画	実績	次期実施計画 2027年度 計画	2028年度 計画	まちづくり基本指針 中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	市民	人		324,586		322,515		319,680								
活動指標①	障がい者スポーツ体験教室回数	回	1	3	3	3	3	5	3		3		3	3		
活動指標②	トップアスリート養成教室実施回数	回	6	5	6	5	6	4	6		6		6	6		
活動指標③	スポーツ教育実施校数	校	15	15	15	14	15	18	15		15		15	15		
成果指標①	障がい者スポーツ体験教室参加人数（R5まで）/パラスポーツ関心度（R6から）	人 / %	40	59	60	68	60	62	65		65		65	65		65
成果指標②	トップアスリート養成教室参加人数（R5まで）/各スポーツ教室参加者数（R6から）	人	200	135	200	278	1,300	1,472	1,300		1,300		1,300	1,300	200	1,300
成果指標③	スポーツ教育授業参加人数（R5まで）/（なし R6から）	人	2,000	1,235	2,000	1,130										
単位コスト（総コストから算出	スポーツ教育授業参加者１人あたりのコスト（R5まで）/各スポーツ教室参加者1人あたり（R6から）	千円		8		6.3		4.3	5		5		5	5		
単位コスト（所要一般財源から算出）	スポーツ教育授業参加者１人あたりのコスト（R5まで）/各スポーツ教室参加者１人あたり（R6から）	千円		7		5.9		4.0	5		5		5	5		
事業費		千円		2,018		2,829		1,716	2,474		2,474		2,474	2,474		
人件費		千円		7,314		4,383		4,553	4,383		4,383		4,383	4,383		
歳出計（総事業費）		千円		9,332		7,212		6,269	6,857	0	6,857	0	6,857	6,857		
国・県支出金		千円		422		446		447	630		630		630	630		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		8,910		6,766		5,822	6,227	0	6,227	0	6,227	6,227		
歳入計		千円		9,332		7,212		6,269	6,857	0	6,857	0	6,857	6,857		
実計区分	評価結果		継続	継続	継続	継続	継続		継続							

活動指標分析結果
・障がい者スポーツ体験教室（ボッチャ教室）の実施回数は、計画値を上回る開催回数であった。
・トップアスリート養成教室実施回数は、計画値を下回った。
・スポーツ教育実施校数については、計画値を上回る実施となった。

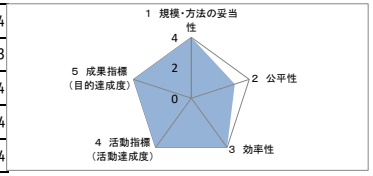
成果指標分析結果
・パラスポーツへの関心度は、これまでの体験教室の開催等により、計画値を上回った。
・各スポーツ教室延べ参加者数については、計画値を大きく上回った。

総事業費（事業費・人件費）分析結果
【事業費】
・トップアスリート養成教室について、競技実績の高い魅力ある指導者を招き教室を、３種目で４回開催した。
【人件費】
・人件費については、前年と同程度であった。

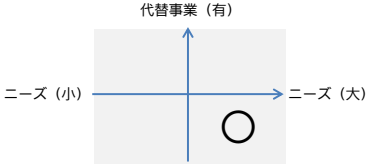
3 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



（２）事業継続性評価



継続

一次評価コメント

著名なアスリートからの直接指導による選手の競技力向上のほか、パラスポーツの普及、啓発にも努め、活動指標、成果指標とも概ね目標値の達成が図られた。
本事業は競技力の向上、児童生徒や幅広い年齢層のスポーツへの多様な関わり方の支援や共生社会への実現に向けた理解促進につながることから、継続して事業を実施する。

5レス

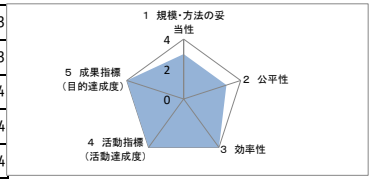
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
○		○		

気候変動対応	ＤＸ（デジタル市役所）	部局間協奏
	○	○

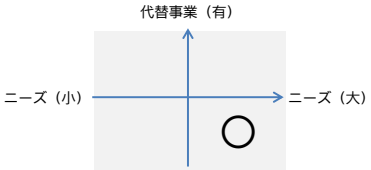
4 二次評価

（１）事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



（２）事業継続性評価



継続

二次評価コメント

例年と比較し、障がい者スポーツ体験教室及びスポーツ教育実施校数は増加し、パラスポーツへの関心度上昇や、子どもたちへのスポーツの普及活動が進んでいる。一方で、トップアスリート養成教室の実施回数が減少しており、ニーズに合った効率的かつ効果的な養成教室の実施が検討課題である。
今後においても、東京2020オリンピック・パラリンピックのレガシーを活用し、パラスポーツの普及啓発やトップアスリートを招いての養成教室によるスポーツ全体に対する機運醸成が必要であるため、継続して事業を実施する。

（参考）令和６年度カイゼンのための行動計画

令和７年度 事務事業マネジメントシート

段階： 令和６年度実施事業に係る事務事業評価	2470	物産振興事業	文化スポーツ観光部	観光政策課
中事業番号	855		所属コード	165000

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	ＤＸ推進	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅱ「交流・観光の未来」	8.9 17.17	○	2-1							首都圏や姉妹都市、友好都市などを含めた市内外の物産フェア等への出展、SNSなどを活用した情報発信により、本市産品と観光地の一体的なPRを行う。	地場産品を育成し、地域産業の振興を図る。
施策	2 国内外に発信できる、自慢の地域資源があるまち											

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
震災前（平成22年度）の物産展実施回数は15回だったが、震災後、復興応援フェアや風評払しょく事業として全国で物産展を実施し、回数が大幅に増加した。	市内には、全国的な知名度を誇る菓子類のほか、受賞歴のある酒蔵など優れた物産品目が豊富であり、さらなる認知度の向上や販路の拡大が必要とされている。なお、ECサイトの構築等デジタル化が進む中で、オンラインを活用した販路の確保も必須となっている。	観光を「稼げる産業」として発展させ、観光による地域活性化を図るため、物産展での本市産品ＰＲに合わせて観光地ＰＲを行う物産と観光の一体的なＰＲにより、本市への誘客促進や地域産業の振興が求められる。また、こおりやま広域圏構成自治体やＪＡ等と連携しながら、地場産品の育成や海外販路を含めた販路開拓が求められる。	物産品等の普及・販路拡大には長期的な取り組みが必要であり、「稼げる地域」として、効果的かつ継続した取り組みが期待されている。

2 事業進捗等（指標等推移）

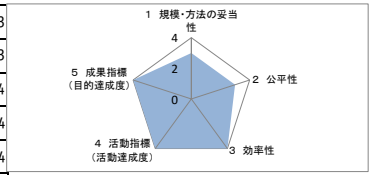
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針五次実施計画 2022年度（令和４年度） 計画	2022年度（令和４年度） 実績	まちづくり基本指針六次実施計画 2023年度（令和５年度） 計画	2023年度（令和５年度） 実績	まちづくり基本指針七次実施計画 2024年度（令和６年度） 計画	2024年度（令和６年度） 実績	まちづくり基本指針八次実施計画 2025年度（令和７年度） 計画	2025年度（令和７年度） 実績	次期実施計画 2026年度（令和８年度） 計画	2026年度（令和８年度） 実績	次期実施計画 2027年度 計画	次期実施計画 2028年度 計画	まちづくり基本指針 中間指標 2021年度	まちづくり基本指針 最終指標 2025年度
対象指標	物産振興関係団体会員数（郡山市観光協会及び郡山美味しい街づくり推進協議会）	会員		80		134		133								
活動指標①	物産展及び商談会実施回数	回	20	27	20	15	14	11	14		14		14	14		
活動指標②	観光協会Webサイト物産事業者紹介数（～R5）	回	6	6	6	9										
活動指標③	物産関係パンフレット配布数	冊			13,000	21,145	13,000	21,828	13,000		13,000		13,000	13,000		
成果指標①	物産展及び商談会出展団体数	団体	40	17	40	49	30	28	30		30		30	30	51	30
成果指標②	観光協会ｗｅｂサイトアクセス数(物産トップページ)	回	15,000	20,972	15,000	32,732	20,000	44,330	20,000		20,000		20,000	20,000	18,000	15,000
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	観光協会ｗｅｂサイトアクセス数1回あたりのコスト	千円		0.72		1.10		0.41	1.00		1.00		1.00	1.00		
単位コスト（所要一般財源から算出）	観光協会ｗｅｂサイトアクセス数1回あたりのコスト	千円		0.55		0.83		0.36	0.50		0.50		0.50	0.50		
事業費		千円		9,299		29,099		12,323	12,580		17,000		17,000	17,000		
人件費		千円		5,848		6,851		5,776	6,851		6,851		6,851	6,851		
歳出計（総事業費）		千円		15,147		35,950		18,099	19,431		23,851		23,851	23,851		
国・県支出金		千円		3,509		8,720			0		7,000		7,000	7,000		
市債		千円							0		0		0	0		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円							0		0		0	0		
その他		千円		156				2,200	2,737		0		0	0		
一般財源等		千円		11,482		27,230		15,899	16,694		16,851		16,851	16,851		
歳入計		千円		15,147		35,950		18,099	19,431		23,851		23,851	23,851		
	実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
出展回数（15回→11回）は昨年度の実績を下回ったが、首都圏や姉妹都市を中心とし、集客性の高いイベントへの出展により、郡山市への来訪が多い地域へと集中的かつ効果的なＰＲを図ることができた。また、商談会については国内最大級の国際商談展示会である「輸出EXPO」へと出展したことにより、効果的な海外への販路開拓に努めた。 パンフレット配布数については、物産展にて購入者だけでなく通過者にも積極的に配布したことで、計画値を上回った。	物産展等の出展団体数（物産展49社→28社）は減少したが、イベントごとのブース規模の縮小等により参加可能な事業者数が減少したことも影響している。そのため、事務局による受託販売では、複数の物産事業者から商品を受託することで、効率的・効果的な物産PRに努めた。なお、「輸出EXPO」では商談ブース内のレイアウトを工夫し、４事業者を参加させることで、効率的・効果的な物産PRに努めた。 また、本市産品のメディアでの特集を好機と捉え、物産展ではそれを踏まえたPRも実施するなどして、本市産品の認知度向上に努めたことで、Webサイトアクセス数が計画値を上回った。	【事業費】 国内向け事業は昨年度同程度としたが、海外向け事業を海外での商談会開催から国内開催の商談展への参加及び越境EC参入支援に切り替えたことで、全体として事業費が減少した。 【人件費】 国内向け事業は昨年度同程度としたが、海外向け事業を海外での商談会開催から国内開催の商談展への参加及び越境EC参入支援に切り替えたことで、全体として人件費が減少した。

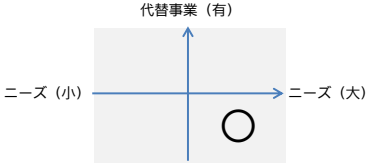
3 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



（２）事業継続性評価

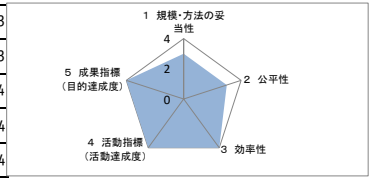


継続	一次評価コメント
	当該事業は、首都圏、姉妹都市等の物産展・商談会に出展し、本市産品と観光地を一体的にＰＲするとともに、地場産業の振興を図るために実施している事業である。国内物産展業務については郡山市観光協会に業務委託することで、本市産品及び観光地の一体的なPRを効果的に行った。また、海外販路開拓事業については国内開催の商談展への参加に切り替えるなど、事業費を見直しながら効率的に行った。 今後については、物産展の開催時期や規模を踏まえて、参加先を見直すなど、より効率的・効果的なPRに努めていく。また、販路開拓についても、産業雇用政策課等と連携するなどしながら、事業を推進していく。

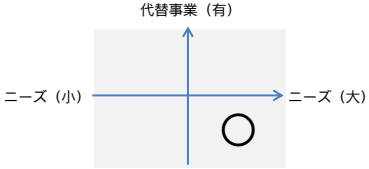
4 二次評価

（１）事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



（２）事業継続性評価



継続	二次評価コメント
	物産展の実施回数は減少しているが、郡山市への来訪が多い地域での実施に注力し、集客性の高いイベントに集中することで効率的に市内外へPRした。 また、海外販路開拓についても、国内開催の商談展への参加及び越境EC参入支援への切り替えにより、効率的かつ効果的な事業運営を実現した。 本事業は、地域資源の発信強化と観光地誘客の拡大に貢献しており、引き続き地場産品を育成し、かつ地域産業の振興のために必要であることから、継続して事業を実施する。

5レス

カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
		○	○	

気候変動対応	ＤＸ（デジタル市役所）	部局間協奏
		○

（参考）令和６年度カイゼンのための行動計画

令和７年度 事務事業マネジメントシート

段階： 令和６年度実施事業に係る事務事業評価

5975	シティプロモーション推進事業	文化スポーツ観光部	観光政策課

1 事業概要

中事業番号	2072								所属コード	165000

政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	ＤＸ推進	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅱ「交流・観光の未来」	12.b 17.17	○	2-1						○	・国籍を問わず住民等がまちづくりに関わる機会を創出し、住民等が参画するプロモーション事業を展開する。 ・ウェブメディア等を通して、本市の認知度・知名度の向上を図るプロモーション事業を推進する。 ・ぴくとくんバンドをはじめとしたキャラクタープロモーション活動を展開する。 ・フロンティア大使等の助言・支援をいただきながら、プロモーション事業展開を図る。	市民、民間団体・企業、教育機関、行政がそれぞれの役割に応じた連携を図りながら郡山の魅力を「オール郡山」の体制で発信することで、外部の様々な価値を呼び込み、都市の新たな活力の創出を図り、さらに市民が郡山の魅力を再発見する機会を得ることで、郷土愛の醸成を推進し、将来予想される人口減少や経済縮小などの課題克服を目指す。
施策	3 たくさんの人が「また来たい」、「住んでみたい」と思えるまち											

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
地方都市では、人口減少傾向や中心市街地の衰退などから、これまで以上に都市の活力が求められ、様々な分野において都市の競争力が問われている中で、東日本大震災により都市イメージが大きく低下した。	観光客やインバウンドをはじめ、国内だけでなく国外からの往来が従来の状況を取り戻している。コロナ禍によりSNSやオンライン会議等のコミュニケーションスキルが一般化したものの、現実世界での生の体験がより求められるようになったことから、従来からの観光施策やプロモーション施策に加え、積極的なDXの導入が求められる。	国内・国外からの往来がコロナ禍以前よりも増加していることから、積極的な情報発信の拡充に加え、国内旅行客やインバウンドの受入体制の強化が求められる。こうした状況は、シティプロモーションの目的を達成するため、在住者だけでなく来訪者とのより良い関係を構築し、シビックプライドの深化と関係人口創出の契機になることから、DXを積極的に活用し、効果的かつ効率的に情報を発信し、インバウンドを含めた誘客に繋げていく必要がある。	まちの魅力やアイデンティティー等を再認識し、郷土愛や誇りを持つことにつながる風潮がある。住民の中には、まちに関心を持ち、SNS等を通じて情報を共有したり、まちの課題解決を図りながら持続可能な地域づくりを目指したり、プロモーションにつなげたりするなど、自分のまちに何らかの関与をしたいという意欲のある住民が増えている。

2 事業進捗等（指標等推移）

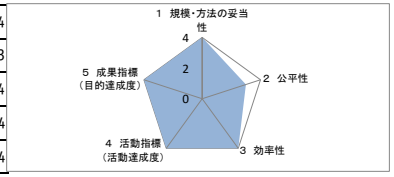
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針五次実施計画 2022年度（令和４年度）		まちづくり基本指針六次実施計画 2023年度（令和５年度）		まちづくり基本指針七次実施計画 2024年度（令和６年度）		まちづくり基本指針八次実施計画 2025年度（令和７年度）		次期実施計画 2026年度（令和８年度）		次期実施計画 2027年度	次期実施計画 2028年度	まちづくり基本指針 中間指標 2021年度	まちづくり基本指針 最終指標 2025年度
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画		
対象指標	市民	人		324,586		322,515		319,680								
活動指標①	プロモーション活動回数（市内外）	回	80	34	80	60	80	113	80		80		80	80		
活動指標②	パブリシティによるメディア掲載回数	回	300	71	300	1,401	300	818	300		300		300	300		
活動指標③	インスタグラム更新回数	回	100	102	100	93	100	101	100		100		100	100		
成果指標①	観光入込客数	人	5,000,000	3,027,523	5,000,000	3,692,220	5,000,000	3,992,984	5,000,000		5,000,000		5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
成果指標②	まちの住み心地（ずっと住み続けたい　市民意見レーダー）	%	55	57	55	59	55	58	55		55		55	55	55	55
成果指標③	インスタグラムフォロワー数	人	5,300	7,500	7,500	8,200	8,000	8,896	8,500		9,000		9,500	10,000	5,200	5,500
単位コスト（総コストから算出）	観光客1人あたりのコスト	千円		0.016		0.015		0.011	0.010		0.008		0.008	0.008		
単位コスト（所要一般財源から算出）	観光客1人あたりのコスト	千円		0.012		0.012		0.010	0.009		0.007		0.007	0.007		
事業費		千円		23,412		30,321		19,172	23,471		13,571		13,571	13,571		
人件費		千円		26,120		24,935		26,406	24,935		24,935		24,935	24,935		
歳出計（総事業費）		千円		49,532		55,256		45,578	48,406		38,506		38,506	38,506		
国・県支出金		千円		1,865		2,836		6,182	2,966							
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		9,835		8,765		265	1,539		1,539		1,539	1,539		
一般財源等		千円		37,832		43,655		39,131	43,901		36,967		36,967	36,967		
歳入計		千円		49,532		55,256		45,578	48,406		38,506		38,506	38,506		
	実計区分	評価結果	拡充	継続	継続	継続	拡充		継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
・学校・団体等民間でのキャラクタープロモーションやがくとくんバンド出演等が増加傾向にあり、令和５年度と比較しプロモーション活動回数は約２倍と大幅に増加した。 ・プレスリリース配信会社との協定を締結し、首都圏向けのシティプロモーションに資する情報配信を行い、メディア掲載実績数は計画数と比較し大幅に増加した。 ・インスタグラムは「#mykoriyama」の投稿をリポストする方法で、市民参加型の仕組みによる魅力発信を図り、更新回数は前年度を上回っている。	・新型コロナの行動規制解除後、観光入込客数は増加傾向にあり、令和５年度の実績を上回っている。 ・市民のシビックプライド醸成を重視したプロモーションを継続して実施していることから、市民意見レーダーによる「ずっと住み続けたい」という市民の割合は同程度で推移している。 ・SNSを用いた市民参加型のフォトコンテストや、都内での写真展の開催等により、市公式インスタグラムのフォロワー数が着実に増加しており、市内外に向けた魅力発信につながっている。	【事業費】 令和６年度は、市制施行100周年に合わせ、市内・県外へのＰＲ事業を拡充し本市の認知度・イメージ向上を図った一方、令和５年度をもって「こおりやま街の学校」等の複数年事業の完了や郡山駅前ビル塔屋広告看板の整備が終了したことにより、事業費が減少した。 【人件費】 市制施行100周年事業への対応や育休代替職員１名の常時配置等により、人件費は若干増加した。

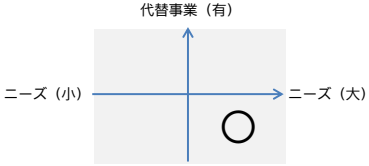
3 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



（２）事業継続性評価



継続	一次評価コメント
	市外を対象とする事業がコロナ禍以前に回復したことから、首都圏等でのプロモーション等を積極的に実施した。中でも、インスタグラムによる写真展を都内で開催し、部局間協奏による特産品販売やふるさと納税ＰＲ等の多角的なプロモーションにつなげたほか、本市のグルメや観光・音楽等をPRするイベント「KORIYAMAファンミーティング」を都内で開催し、郡山の魅力を全国にＰＲした。 市内対象事業については、自治体では希少なオーディション形式により、インフルエンサー「SNSプロモーションアンバサダー」を３名委嘱し、本市施策やイベント等をSNSを通じて発信した。 今後も、SNS等のDXを駆使しながら、若年層や首都圏等をターゲットとした事業による集客をさらに強化するとともに、人口減少時代において重要度が増している「関係人口」の創出に向けて、こおりやま広域圏内外を含めたプロモーションを継続して実施する。

5レス

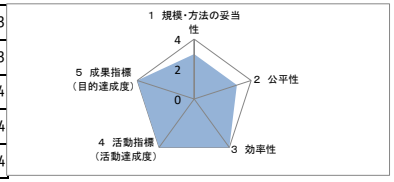
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
○		○		○

気候変動対応	ＤＸ（デジタル市役所）	部局間協奏
	○	○

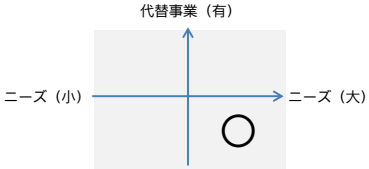
4 二次評価

（１）事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



（２）事業継続性評価



継続	二次評価コメント
	市内外に対するプロモーション活動回数及びメディア掲載回数は計画を大幅に超えており、積極的なシティプロモーション活動の実施がうかがえる。また、インスタグラムのフォロワー数が8,896人と計画を上回る結果となり、着実に成果を上げている。 市民への情報発信や住民等のまちづくり参加機会創出に関しては、「SNSプロモーションアンバサダー」を活用し、市民参加型の取組を進めている。 本市の魅力を市内外へ発信し、観光振興・人口減少対策を進めるうえで、本事業は必要不可欠であることから、継続して事業を実施する。

（参考）令和６年度カイゼンのための行動計画

令和７年度 事務事業マネジメントシート

段階： 令和６年度実施事業に係る事務事業評価	6404	都市間等交流推進事業	文化スポーツ観光部	観光政策課
			所属コード	165000

1 事業概要

中事業番号	2074

政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	ＤＸ推進	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅱ「交流・観光の未来」	17.17		2-3						○	・ホストタウン相手国、姉妹都市、友好都市等繋がりのある都市や人々との各種交流事業を実施する。 ・国内外へ郡山市の正確な情報を発信する。	・ホストタウン相手国、姉妹都市、友好都市等繋がりがある都市との絆を深め、次世代に継承する。 ・本市の魅力を広くPRすることで、交流人口と関係人口の増加を図り、都市の活力の増幅を目指す。
施策	1 人が交流し、明るい声が聞こえるまち											

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
姉妹都市等をはじめとする都市間交流と国際交流を推進するため、国内はもとより、国際社会へ向けた正確な情報発信と国際交流のための情報提供や仕組みづくりなどの環境整備が求められている。	新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和され、国内外からの人の往来が増加している。コロナ禍により、オンラインによる交流が可能になったものの、郡山市に縁のある姉妹・友好都市やホストタウン相手国との良好な関係を継続するためには、オンライン交流と直接交流を併用した効果的な交流が求められている。	観光庁は2030年の訪日外国人旅行者数6,000万人を目指しており、国外からの人の往来がより活発になることが予測される。また、今までの交流事業参加者からは継続した交流を望む声があることから、ホストタウン・姉妹都市等の意向を踏まえつつ、関係機関との更なる連携、積極的な事業の推進が求められる。当該事業は、令和７年度の組織改編により旧国際政策課から観光政策課に移管されたため、観光という新たな視点や部局間協奏による交流事業の創出により、効果的に交流人口の増加を図ることが重要である。	交流事業に参加した参加者からは、姉妹・友好都市となった歴史や相手の都市に対する理解を深められたという声や、交流を希望している声がある。中には、過去に当該事業に参加した学校や市民団体による交流が独自に生まれ、現在でも交流が継続されるなど、草の根レベルによる交流へ発展している事例もあることから、都市間交流への関心の高さが推測される。また、2024年度市民意見レーダー速報値によると「都市間交流・国際交流・関係人口」の項目の満足度は26位から20位に上昇している一方で、重要度は26位から31位へ下がっており、事業の更なる推進が求められる。

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針五次実施計画 2022年度（令和４年度） 計画	2022年度（令和４年度） 実績	まちづくり基本指針六次実施計画 2023年度（令和５年度） 計画	2023年度（令和５年度） 実績	まちづくり基本指針七次実施計画 2024年度（令和６年度） 計画	2024年度（令和６年度） 実績	まちづくり基本指針八次実施計画 2025年度（令和７年度） 計画	2025年度（令和７年度） 実績	次期実施計画 2026年度（令和８年度） 計画	2026年度（令和８年度） 実績	次期実施計画 2027年度 計画	2028年度 計画	まちづくり基本指針 中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	交流都市数	都市		7		8		8								
活動指標①	ホストタウン相手国・関係各都市との交流事業（人的交流）	回	8	40	15	37	15	29	29		15		15			
活動指標②	ホストタウン相手国・関係各都市とのPR回数	回	10	15	10	8	10	35	13		10		10			
活動指標③																
成果指標①	ホストタウン相手国・関係各都市との交流人口	人	500	22,302	50,762	33,387	60,062	49,012	48,079		48,079		48,079		300	650
成果指標②	実施事業における参加者の満足度（良かった　以上）	%	71	94	72	99	73	100	74		75		75		70	75
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	交流人口１人あたりのコスト	千円		1.18		0.68		0.38	0.32		0.32		0.32			
単位コスト（所要一般財源から算出）	交流人口１人あたりのコスト	千円		1.08		0.68		0.38	0.32		0.32		0.32			
事業費		千円		9,875		9,597		1,835	2,323		2,323		2,323			
人件費		千円		16,424		13,255		16,886	13,255		13,255		13,255			
歳出計（総事業費）		千円		26,299		22,852		18,721	15,578		15,578		15,578	0		
国・県支出金		千円		276												
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		1,900												
一般財源等		千円		24,123		22,852		18,721	15,578		15,578		15,578	0		
歳入計		千円		26,299		22,852		18,721	15,578		15,578		15,578	0		
実計区分	評価結果		継続		継続		拡充		拡充							

活動指標分析結果

活動指標①の交流事業の数については、つくば市との友好都市提携10周年記念事業や市制施行100周年記念事業等（姉妹都市・友好都市クイズプレゼント事業及びブルメン市副市長招へい事業）の交流事業の実施により、計画値を大きく上回る（＋14回）ことができた。
また、活動指標②のPR回数については、つくば市との友好都市提携10周年記念事業や市制施行100周年記念事業について、広報や市公式ウェブサイト、報道等で広くPRしたことにより、計画値を大きく上回り（+25回）、様々な方法により郡山市や交流相手方をPRすることができた。

成果指標分析結果

成果指標①の交流人口について、計画策定時に予定していたジャパンベトナムフェスティバル出展事業（計画値10,000人）が査定により実施しないこととなったことなどから、実績値が計画値を下回った。その一方で、つくば市との友好都市提携10周年記念バスツアー事業や市制施行100周年記念事業等の実施、姉妹都市提携50周年を見据えた市内小学校における久留米市郷土料理の提供に併せたクイズプレゼント事業の実施により、昨年度実績値より大幅に増加（＋15,625人）した。
また、成果指標②の参加者の満足度については、いずれの事業においても「よかった」以上の回答を得られたことから、ニーズに沿った事業の実施により満足度が高い結果となった。

総事業費（事業費・人件費）分析結果

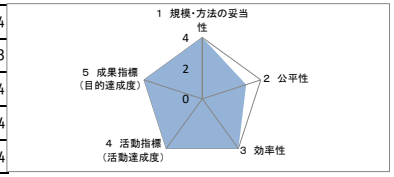
【事業費】
令和５年度に実施していたホストタウン相手国であるオランダ・ハンガリーとのオンライン交流事業及びジャパンベトナムフェスティバル出展事業の終了による委託費の大幅な減少により、前年度と比較して事業費は大幅に減少した。

【人件費】
つくば市との友好都市提携10周年記念バスツアー事業や市制施行100周年記念姉妹都市・友好都市クイズプレゼント事業、市制施行100周年記念式典時のブルメン市副市長の招へい事業等にかかる事務量の増加により、人件費は増加した。

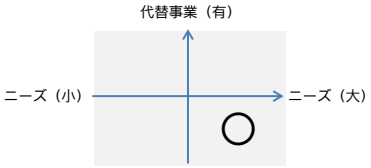
3 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



（２）事業継続性評価



継続	一次評価コメント
	前年度と比較して事業費が大幅に縮小されたものの、交流人口は昨年度実績値より大幅に増加し、つくば市との友好都市提携10周年記念事業や市制施行100周年記念事業等を通して、姉妹都市・友好都市のPRや交流人口・関係人口の創出に寄与することができたと評価できる。 また、ブルメン市副市長２名による市制施行100周年記念式典への出席及び市内小学校への視察訪問の実施などコロナ禍以前ぶりの直接交流が実現したことや、さらには東京2020オリパラ大会をはじめとする本市によるハンガリーとのこれまでの交流事業の取り組みが称えられ、郡山市長がハンガリー国騎士十字功労勲章を受章するなど、これまでの当該事業の取り組みが評価される結果となった。 令和７年度は久留米市・鳥取市との姉妹都市提携50・20周年記念事業を通して、各都市や部局間との連携を図りながら事業を効果的に実施をするとともに、その他各都市との都市間交流を通して交流人口及び関係人口の増加を図るため事業を展開する。

5レス

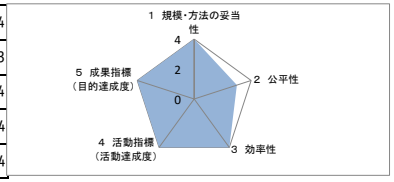
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
				○

気候変動対応	ＤＸ（デジタル市役所）	部局間協奏
	○	○

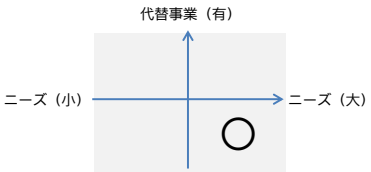
4 二次評価

（１）事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



（２）事業継続性評価



継続	二次評価コメント
	ジャパンベトナムフェスティバル出展事業の終了など事業の一部縮小があった一方で、つくば市との友好都市提携10周年記念事業や市制施行100周年記念事業等を実施した結果、交流人口及びPR回数は昨年度実績を大きく上回った。 当該事業は、交流都市との関係を深めることで、郡山市の魅力を広く発信し、交流人口および関係人口の増加を図ることを目的としており、特に、姉妹都市や友好都市との交流事業やPR活動を通じて、地域活性化を目指していることから、今後も郡山市の魅力発信と地域活性化に資するため、継続して事業を実施する。

（参考）令和６年度カイゼンのための行動計画

令和７年度 事務事業マネジメントシート

段階： 令和６年度実施事業に係る事務事業評価

6497 日本遺産魅力発信推進事業（猪苗代湖プロモーション事業）

文化スポーツ観光部 / 観光政策課

所属コード 165000

1 事業概要

中事業番号 2073

政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	ＤＸ推進	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅱ「交流・観光の未来」	11.4 12.b 17.17	○	2-1						○	日本遺産「未来を拓いた一本の水路」のストーリーと国際観光資源、歴史的資源として高いポテンシャルを有する猪苗代湖、構成文化財などの魅力を多様なツールを利用して国内外へプロモーションする。	・インバウンドを含む観光誘客や交流人口の増加につなげるとともに地域の活性化を図る。 ・シビックプライドを醸成する。 ・近代産業の発展にも寄与した「安積開拓」の歴史的価値を高め、日本遺産ストーリーと共に次世代へ継承する。
施策	1 人が交流し、明るい声が聞こえるまち											

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
東日本大震災以降、本市の観光入込客数は激減したため、自然や歴史など様々な魅力を持つ猪苗代湖を国内外に情報発信し、本市の現状を見せることで認知度を向上させ、風評被害の払しょくにつなげることが求められている。 2016年、「未来を拓いた一本の水路」ストーリーが日本遺産に認定された。	日本遺産認定を契機として、シビックプライドの醸成が促進され、安積開拓や安積疏水により育まれた歴史や文化のPRに積極的かつ主体的に取り組む住民や関係団体が現れてきている。こうした状況において、各団体等との積極的なコミュニケーションによる現状把握と経済的な側面に関する支援により、活動の継続性を担保していく必要がある。	国内・国外からの往来がコロナ禍以前よりも増加していることから、積極的な情報発信の拡充に加え、国内旅行客やインバウンドの受入体制の強化が求められる。こうした状況は、日本遺産魅力発信推進に向けて、在住者だけでなく来訪者とのより良い関係を構築し、シビックプライドの深化と関係人口創出の契機になることから、DXを積極的に活用し、効果的かつ効率的に情報を発信し、インバウンドを含めた誘客に繋げていく必要がある。	日本遺産の認定を機に改めて自らの地域の歴史・文化に関心を持ち、理解しようという意欲の高まりが見られ、郷土愛の醸成につながっている。 また、住民の中には、SNSを通じて情報を共有したり、事業実施を通して日本遺産をPRしたいという意欲のある方が増えている。

2 事業進捗等（指標等推移）

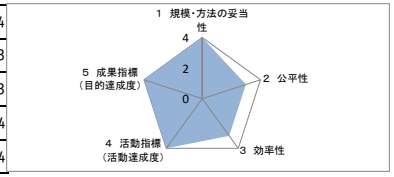
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針五次実施計画 2022年度（令和４年度） 計画	2022年度（令和４年度） 実績	まちづくり基本指針六次実施計画 2023年度（令和５年度） 計画	2023年度（令和５年度） 実績	まちづくり基本指針七次実施計画 2024年度（令和６年度） 計画	2024年度（令和６年度） 実績	まちづくり基本指針八次実施計画 2025年度（令和７年度） 計画	2025年度（令和７年度） 実績	次期実施計画 2026年度（令和８年度） 計画	2026年度（令和８年度） 実績	次期実施計画 2027年度 計画	次期実施計画 2028年度 計画	まちづくり基本指針 中間指標 2021年度	まちづくり基本指針 最終指標 2025年度
対象指標	市民	人		324,586		322,515		319,680								
活動指標①	講座・ガイド等回数	回	27	15	28	14	29	18	29		29		29	29		
活動指標②	ウェブサイト投稿回数	回	26	34	26	62	26	50	26		26		26	26		
活動指標③	日本遺産魅力発信回数	回	17	38	20	33	22	45	22		22		22	22		
成果指標①	日本遺産関心度	%	64	67	66	66	68	71	70		70		70	70	62	70
成果指標②	ウェブページアクセス数	件	14,400	22,788	15,000	36,787	23,000	35,528	30,000		30,000		30,000	30,000	13,800	16,200
成果指標③	日本遺産関連施設訪問者数（計画指標数変更：開成館・安歴博→安積疏水土地改良区所管施設）	人	2,700	2,742	2,800	3,121	2,900	3,556	3,000		3,100		3,200	3,300	14,830	3,000
単位コスト（総コストから算出）	日本遺産関連施設訪問者数1人あたりのコスト	千円		5.8		5.3		5.7	5.4		5.6		5.7	5.6		
単位コスト（所要一般財源から算出）	日本遺産関連施設訪問者数1人あたりのコスト	千円		5.0		4.6		4.7	4.9		4.7		4.8	4.6		
事業費		千円		4,248		4,352		5,956	4,115		5,115		6,115	6,115		
人件費		千円		11,584		12,202		14,278	12,202		12,202		12,202	12,202		
歳出計（総事業費）		千円		15,832		16,554		20,234	16,317		17,317		18,317	18,317		
国・県支出金		千円		2,059		2,198		3,449	1,717		2,717		3,000	3,000		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		19		57		39	45		45		45	45		
一般財源等		千円		13,754		14,299		16,746	14,555		14,555		15,272	15,272		
歳入計		千円		15,832		16,554		20,234	16,317		17,317		18,317	18,317		
実計区分	評価結果		継続	継続	継続	継続	拡充		継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
・出前講座等については、JRと連携したツアーガイドの実施や、公民館主催事業における日本遺産関連講義での説明等により、前年度と同程度で推移している。 ・ウェブサイト投稿回数については、市特設サイト「こおりやまレター」及び日本遺産ポータルサイトにおいて、主催・共催・後援事業等の積極的な情報発信を行い、ウェブページの更新回数が計画値を上回った。 ・日本遺産魅力発信回数については、市内外における一本の水路ブランド認証産品物産展を積極的に開催・出展し、前年度を上回った。	・一本の水路プロモーション協議会との連携による「ブランド認証事業」等の積極的展開により、まちづくりネットモニターによる日本遺産関心度は前年度を上回った。 ・ウェブページアクセス数は、構成文化財周遊事業「一本の水路ロゲイニング」がメディアで多数取り上げられたほか、イベント情報の積極的発信等により、前年度と同水準を維持している。 ・日本遺産関連施設訪問者数については、学校による視察見学旅行等の増加に伴い、前年度と比べ増加した。	【事業費】 構成文化財や観光スポット等を周遊しながらポイントを競う「一本の水路ロゲイニング」を、市制施行100周年記念事業として一定期間実施したことから、費用は前年度より増加しているものの、県補助金を積極的に獲得し、一般財源の圧縮を図った。 【人件費】 一本の水路プロモーション協議会イベントを含めた市制施行100周年事業への対応や、首都圏・関西圏での文化庁主催による日本遺産イベント等の増に加え、育休代替職員１名の常時配置等により、人件費は増加した。

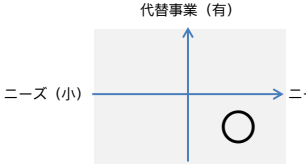
3 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



（２）事業継続性評価



継続	一次評価コメント
	日本遺産構成文化財や観光・グルメスポット等の周遊事業を通じて、日本遺産をはじめとした本市の様々な魅力を幅広い世代にPRした。 また、一本の水路プロモーション協議会と連携して、日本遺産と地域資源を組み合わせたコンテンツによる教育旅行の誘致に向け、多目的ガイドブックトライアル版を用いたモニターツアーを実施したほか、視察見学におけるJICA等へのセールスにより、外国人視察団が多数訪れ、インバウンド誘客に向けた足掛かりとした。 令和７年度は、文化庁による２周目の総括評価・継続審査が行われていることから、今後も事業財源を確保しつつ、日本遺産の関心度を向上させ、再度の認定継続に向けて積極的なプロモーションを展開するとともに、日本遺産を本市主要観光コンテンツの一つとして成熟させ、観光誘客・地域経済の活性化を推進する。

5レス

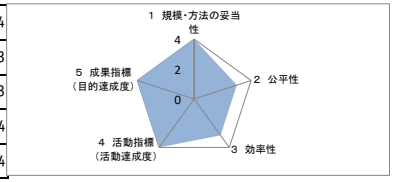
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
				○

気候変動対応	ＤＸ（デジタル市役所）	部局間協奏
	○	○

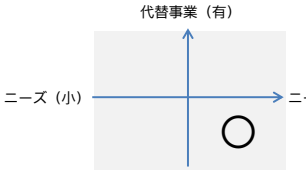
4 二次評価

（１）事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



（２）事業継続性評価



継続	二次評価コメント
	国外からの視察に対するガイド対応や出前講座等回数については、計画値には至らなかったものの、JRと連携したツアーガイドの実施や、公民館主催事業における日本遺産関連講義での説明等により、前年度より増加した。 ウェブサイト投稿回数及び日本遺産魅力発信回数の増加に応じて、日本遺産関心度及び日本遺産関連施設訪問者数も増加しており、事業の成果が見られる。 市全体として、国内外からの往来がコロナ禍以前よりも増加しており、日本遺産を活用した観光誘客促進によって地域経済のさらなる活性化が期待されることから、継続して事業を実施する。

（参考）令和６年度カイゼンのための行動計画

令和７年度 事務事業マネジメントシート

段階： 令和６年度実施事業に係る事務事業評価

6522 旅行誘客推進事業（インバウンド・国内交流）

文化スポーツ観光部 / 観光政策課

所属コード 165000

1 事業概要

中事業番号	849								
政策体系	SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	ＤＸ推進	手段	意図（目的）
大綱（取組） Ⅱ「交流・観光の未来」	17.17		2-1						○	国内外に発信する自慢の地域資源を生み出すため、コンテンツやツアー造成を行い、誘客のための観光PR・商談を実施する。	外国人観光客の誘客（インバウンド）や国内旅行者の誘客（国内交流）を図り、地域消費による地域の経済活性化を図る。
施策 3 たくさんの人が「また来たい」、「住んでみたい」と思えるまち											

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
コロナによる変化やコロナ前からの課題を踏まえ「持続可能な観光」「消費額拡大」「地方誘客促進」をキーワードに、「持続可能な観光地域づくり」「インバウンド回復」「国内交流拡大」に戦略的に取り組むための「観光立国基本方針」が閣議決定（R5.3.31）された。	新型コロナウイルス感染症が５類への移行（2023.5月）及び円安の影響もあり、訪日インバウンド旅行者が急増。2024年１月～12月の１年間で過去最高である約3687万人が訪れ、さらには2025年１月の訪日外国人は378万人となり、単月としての記録も更新した。 また、福島空港の定期便が再開され、県内への外国人旅行者は「台湾」からが１位となっている。	円安の状況が続いており、より一層の訪日外国人の増加が見込まれる。本市においても国内外の多様なニーズに応えることができる豊富な観光資源を有していることを再認識し、コンテンツ、ツアー造成などのソフト面、受入環境整備等のハード面の両面から観光旅行者を歓迎するまちづくりに努める必要がある。	インバウンド誘客・国内交流による地域消費への期待が大きい。一方、他自治体であるように住民の生活が不便となるオーバーツーリズム対策への配慮が求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）

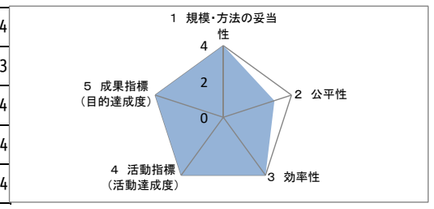
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針五次実施計画 2022年度（令和４年度） 計画	2022年度 実績	まちづくり基本指針六次実施計画 2023年度（令和５年度） 計画	2023年度 実績	まちづくり基本指針七次実施計画 2024年度（令和６年度） 計画	2024年度 実績	まちづくり基本指針八次実施計画 2025年度（令和７年度） 計画	2025年度 実績	次期実施計画 2026年度（令和８年度） 計画	2026年度 実績	次期実施計画 2027年度 計画	2028年度 計画	まちづくり基本指針 中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	日本を含めた世界の人々（人口）	100万人		7,975		8,045		8,119		8,192		8,192				
活動指標①	商談件数（FC・旅行）	件		28	30	195	30	208	60		60		60	60		
活動指標②	コンテンツ及びツアー造成数（新規・磨き上げ）	回		5	5	12	5	14	10		10		10	10		
活動指標③																
成果指標①	外国人宿泊者数（延べ宿泊数） 観光庁宿泊旅行統計調査参照	人	4,000	3,505	4,000	13,486	5,000	19,674	8,000		10,000		12,000	12,000	14,000	8,000
成果指標②	日本人宿泊者数（延べ宿泊数） 観光庁宿泊旅行統計調査参照	人	600,000	522,886	600,000	647,548	600,000	658,871	600,000		600,000		600,000	600,000	600,000	600,000
成果指標③	観光入込客数	人	5,000,000	3,027,523	5,000,000	3,692,220	5,000,000	3,992,984	5,000,000		5,000,000		5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
単位コスト（総コストから算出）	旅行者１人あたりのコスト（観光入込客数）	千円		0.014		0.015		0.012	0.011		0.011		0.011	0.011		
単位コスト（所要一般財源から算出）	旅行者１人あたりのコスト（観光入込客数）	千円		0.010		0.010		0.008	0.005		0.005		0.005	0.005		
事業費		千円		23,831		42,129		32,497	14,149		46,000		46,000	46,000		
人件費		千円		17,569		14,619		17,384	8,500		8,500		8,500	8,500		
歳出計（総事業費）		千円		41,400		56,748		49,881	22,649		54,500		54,500	54,500		
国・県支出金		千円		6,618		10,453		11,270	5,392		30,000		30,000	30,000		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		1,060												
その他		千円		4,538		8,035		5,186								
一般財源等		千円		29,184		38,260		33,425	17,257		24,500		24,500	24,500		
歳入計		千円		41,400		56,748		49,881	22,649		54,500		54,500	54,500		
実計区分	評価結果		継続	継続	継続	拡充	拡充		拡充							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
【国内交流】FC業務においては、ロケ候補地の棚卸、データベース化を行い、商談に活用、夏冬で30件の商談を行った。また、イナイチや静の湖南体験など地域資源を活かしたコンテンツの磨き上げや地域の事業者と連携し、コンテンツ開発（木をテーマとした「郡山の暮らし旅」、郡山KARAPPO）を行い、151件の商談を行った。 【インバウンド】台北市で行われた「東北遊楽日2024」に出展し、19件と商談を行った。また、都内で開催された「ふくしま観光商談会」においても国内の旅行会社と8件の商談を実施。さらには、台湾、タイ、シンガポールを対象にアンケートやファムツアーを開催するなど、商品造成のためのPRに努めた。	国内交流、インバウンドの双方とも、施策が成果としてすぐに示されるものではないが、円安や国際便の就航再開などの外的要因も相まって、すべての成果指標において増加傾向が見られる。令和６年１月から福島空港への台湾便が再開し郡山市への外国人宿泊者数も過去最高を更新しているが、県内他市と比較すると増加率は鈍いことから、今後もインバウンド旅行者の増加・国内旅行者の「来郡」気運醸成に向け、引き続き郡山市ならではの体験を活かしたコンテンツの造成を行いながら、旅行者が郡山市を選ぶ「理由」を提供していく必要がある。	【事業費】 事業費が大きく増加した2023年度（令和5年度）と比較すると約1,000万円の減額となったが、国・県・その他交付金の活用をし、一般財源のみに依らない財源の確保に努めるとともに、これまでの商談等によりできた繋がりにより、新規の問い合わせや観光資源の掘り起こしにも取り組むことができた。 【人件費】 福島空港の台湾定期便化やJR東日本の特別観光列車「SATONO」のデビューなど、外的要因による新規の取り組みが増えており、人件費は2023年度（令和5年度）と比較し、約270万円の増額となった。

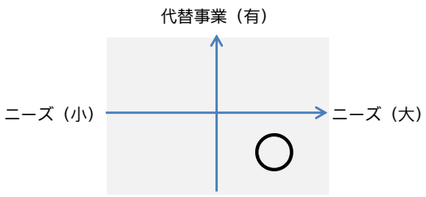
3 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



（２）事業継続性評価



拡充	一次評価コメント
	国内交流については、イナイチやフィルムコミッションを活用した誘客事業の促進を図っており、インバウンドについては台湾・タイをターゲットとし、集中的に事業を展開している。特に台湾は、教育旅行誘客のため台北市政府教育局との覚書締結に向けて取り組んでおり、引き続き福島県や福島県観光物産交流協会、東北観光推進機構、JNTOなどの関係機関と連携を図っていく。 今年度末策定予定の（仮称）郡山市観光戦略ビジョン、11年ぶりの開催となる「ふくしまデスティネーションキャンペーン」、猪苗代湖のラムサール条約登録（予定）などを好機と捉え、郡山市観光協会、こおりやま広域観光協議会、郡山コンベンションビューローなどと協力し、文化・スポーツ・観光を融合した本市の魅力を発信し、国内外からの誘客にさらに取り組んでいく。

5レス

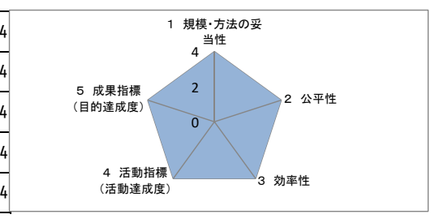
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
				○

気候変動対応	ＤＸ（デジタル市役所）	部局間協奏
	○	○

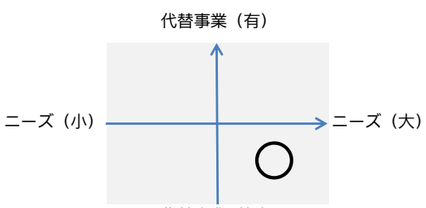
4 二次評価

（１）事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



（２）事業継続性評価



拡充	二次評価コメント
	本市の観光入込客数は、新型コロナウイルス感染症の影響から大きく回復傾向にあり、昨年度対比では全ての指標において増加が見られる。特に郡山市への外国人宿泊者数は過去最高を記録しており、さらなる観光誘客拡大が見込まれる。 こうした環境の下、本市では、観光資源を活かしたコンテンツの磨き上げや地域事業者との連携の強化が図られ、持続可能な観光地域づくりが進められている。 観光入込客数は増加傾向にあり、国内旅行者及び訪日外国人旅行者を対象に、引き続き魅力的な観光体験を提供することが求められる。円安や国際便再開などの外的要因を活用しつつ、郡山市歴史情報博物館の開館や開成山地区体育施設のリニューアルオープン・トップスポーツチームとの連携等、文化・スポーツ・観光を融合しながら、拡充して事業を実施する。

（参考）令和６年度カイゼンのための行動計画

令和７年度 事務事業マネジメントシート

段階： 令和６年度実施事業に係る事務事業評価	10083	サスティナブル観光開発事業	文化スポーツ観光部	観光政策課

1 事業概要

中事業番号	1879								所属コード	165000
政策体系	SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	ＤＸ推進	手段	意図（目的）
大綱（取組） Ⅱ「交流・観光の未来」	9.1								○	観光に関するニーズ調査を実施し観光施設の改修及び観光資源の開発をする。	観光施設及び観光地の魅力や利便性の向上、安全性の確保を図り、観光誘客を促進する。
施策 2 国内外に発信できる、自慢の地域資源があるまち											

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
新型コロナウイルス感染拡大の影響により密を避ける傾向やテレワークの普及が進み、個人旅行やワーケーションなどへのニーズが高まっている一方で、地域の高齢化に伴う担い手不足をはじめとした観光地の受け入れ環境の整備にかかる負担が大きくなっている。	震災や新型コロナウイルス感染拡大の影響による観光客の大幅な減少は回復しつつあるが、湖南七浜における騒音・路駐・ゴミの散乱や、布引風の高原のひまわり開花時期における激しい交通渋滞など、オーバーツーリズムが発生している。また、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、観光施設の改修等を進めている。	観光ＤＸや民間のノウハウを活用しながら、観光施設の質の向上とともに、持続可能な観光地運営が求められる。また、円安や福島空港のチャーター便の就航などに伴うインバウンドにも対応できるよう、現地案内看板やHP等の多言語化などの対応が求められる。	観光客の満足度向上だけでなく、地域住民が地域に誇りを持ち、そこで生じた収益等が地域へと還元されるなど、地域住民が観光の恩恵を感じられるような「住んでよし、訪れてよし」の観光地域づくりが期待されている。

2 事業進捗等（指標等推移）

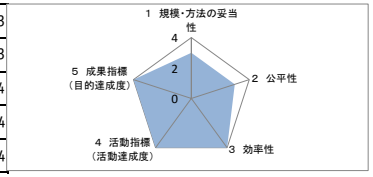
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針五次実施計画 2022年度（令和４年度） 計画	実績	まちづくり基本指針六次実施計画 2023年度（令和５年度） 計画	実績	まちづくり基本指針七次実施計画 2024年度（令和６年度） 計画	実績	まちづくり基本指針八次実施計画 2025年度（令和７年度） 計画	実績	次期実施計画 2026年度（令和８年度） 計画	実績	次期実施計画 2027年度 計画	2028年度 計画	まちづくり基本指針 中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	観光客	人				3,692,220		3,992,984								
活動指標①	地域協議会等開催件数	回			6	7	6	5	6		4		4	4		
活動指標②	布引風の高原観光開発件数	件			1	1	1	1	1		1		1	1		
活動指標③																
成果指標①	湖南七浜入込数	人			25,000	29,751	30,000	21,883	30,000		50,000		50,000	50,000		50,000
成果指標②	布引風の高原入込数	人			40,000	38,350	40,000	45,270	40,000		40,000		40,000	40,000		40,000
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	湖南七浜・布引風の高原入込数１人当たりのコスト	千円				0.30		0.44	0.43		3.33		3.33	3.33		
単位コスト（所要一般財源から算出）	湖南七浜・布引風の高原入込数１人当たりのコスト	千円				0.17		0.25	0.21		1.67		1.67	1.67		
事業費		千円				17,018		25,515	30,774		300,000		300,000	300,000		
人件費		千円				3,227		4,214	3,227		3,227		3,227	3,227		
歳出計（総事業費）		千円		0		20,245		29,729	34,001	0	303,227	0	303,227	303,227		
国・県支出金		千円				8,470		12,999	12,846		150,000		150,000	150,000		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		0		11,775		16,730	21,155	0	153,227	0	153,227	153,227		
歳入計		千円		0		20,245		29,729	34,001	0	303,227	0	303,227	303,227		
	実計区分	評価結果			新規	継続	継続		継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
協議会等の開催件数については、計画値を下回ったが、計５回の協議会等を経て利用拠点整備改善計画案を作成し、それについて地権者からの合意を得るところまで遂行することができた。 布引風の高原の開発件数については、フラワープロジェクトの実施により計画値を満たすことができ、観光誘客を図ることができた。今後は、観光開発についての持続可能な仕組み作りに向けて検討していく必要があるため、栽培したひまわりの利活用手法については民間事業者と協議していくとともに、ヒマワリ栽培の後継者不足については地域住民と協議していく。	湖南七浜の入込数は、計画値を下回ったものの、ハイシーズンであるお盆等の天候不良などの影響と考えられる。湖水浴やキャンプについての問い合わせは例年通り多くあり、ニーズの高さは変わらないと考えられるため、今後も観光地の上質化を進めることにより、観光誘客の拡大を図る。 布引風の高原入込数は、交通渋滞対策のために混雑予想をHPにて周知したこともあり、来訪者数の平準化及び効率的な誘客につながり、計画値を上回った。ひまわりの開花時期の休日は交通渋滞が発生しやすいため、今後も混雑予想の周知やイベント開催時の高原内への警備誘導員の配置など、観光誘客だけでなく、渋滞対策にも継続的に取り組んでいく。	【事業費】 布引風の高原の事業については昨年度同程度の規模で行ったが、湖南七浜の事業については民間活力導入可能性調査に加え、湖南七浜利用拠点整備改善計画案の作成まで行ったため、全体として事業費が増加した。 【人件費】 布引風の高原の事業については昨年度同程度の規模で行ったが、湖南七浜の事業については民間活力導入可能性調査に加え、湖南七浜利用拠点整備改善計画案の作成まで行ったため、全体として人件費が増加した。

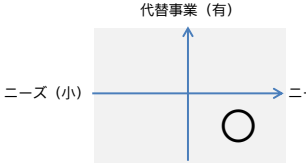
3 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



（２）事業継続性評価



継続	一次評価コメント
	当該事業は、本市における有数の観光地である湖南七浜及び布引風の高原の魅力や利便性の向上のため、施設等の整備計画の作成や観光地整備を実施しているものである。湖南七浜においては、民間活力導入可能性調査及び整備計画作成を行い、次年度以降の観光地整備に向けた手法の検討や関係者との協議等を進めることができた。また、布引風の高原においては、混雑予想の周知などによりオーバーツーリズム対策に努めるとともに、栽培したひまわりの利活用手法について検討を始めるなど、持続可能な仕組み作りに向けた検討を進めることができた。 今後についても、観光地の上質化に向けて、関係機関との協議等を経て、観光施設の改修及び集約化を行うとともに、自然の保護と利用の好循環を促すための持続可能な管理運営のための仕組みを整えていく。

5レス

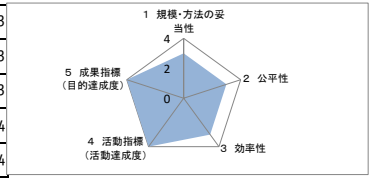
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	ＤＸ（デジタル市役所）	部局間協奏
		○

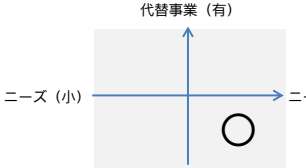
4 二次評価

（１）事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



（２）事業継続性評価



継続	二次評価コメント
	湖南七浜の入込数はハイシーズンにおける天候不良等の影響により計画値を下回ったが、布引風の高原ではオーバーツーリズム対策等による効率的な事業運営の結果、計画値を上回る実績を達成しており、地域の課題に応じた柔軟な対応が評価できる。 湖南七浜や布引高原は本市の主要な観光資源であり、地域の観光振興に不可欠であることから、今後も観光DXの推進や民間ノウハウの活用を通じながら、継続して事業を実施する。 なお、布引風の高原におけるヒマワリ栽培の後継者不足については、引き続き地域住民等関係団体と対策検討を進める必要がある。

（参考）令和６年度カイゼンのための行動計画